

※基金とは、特定の目的のために準備された元手となる資金のことを指す。

市町村名 (担当部局)	人口	名称	主体	財源	団体年数	金額	概要(内容等)	令和1年度	令和2年度	令和3年度
								実績(応募数等)	実績	実績
阪南市 (未来創生部 政策共創室)	52,439	市民協働事業提案制度	市民公益活動団体・市	市	—	提案・応募できる事に係る市の予算として、50万円を上限。 ※2年目以降の市の予算については、市の財源状況等により、必ずしも確保できるとは限らない。	市民公益活動団体や行政が単独で実施するよりも、協力・連携することにより、効果が上がる新しい仕事(事務事業)を提案できる制度。 「市民自由提案部門」と行政からも協働により行いたいテーマを募集する、「市設定テーマ部門」の2部門を設けている。	2件	2件 ※1つの市設定テーマに対して2件の応募	0件 ※仮提出は有
池田市 1 (市民協働部 コミュニティ推進課)	103,481	①協働事業 ②公益活動助成金申請	①市民公益活動団体・市 ②市民公益活動団体	①市が実施している(今後実施する)事業の中で、市と協働可能なものについて、提案することができる制度 ②公益活動のために贈られた寄付金と同額を市が支出して(マッチングギフト方式)公益活動促進基金として積み立て、その中から毎年予算化された額が助成金として交付	①— ②—	①担当課と協議の上審査・決定 ②限度額20万円	①市が実施している(今後実施する)事業の中で、市と協働可能なものについて、提案することができる制度。 ②公益活動及び公益活動を促進する活動へ助成する制度。 公益活動のために贈られた寄付金と同額を市が支出して(マッチングギフト方式)公益活動促進基金として積み立て、その中から毎年予算化された額が助成金として交付される。		①平成19年から開始し、計3件 ②毎年23件程度	
※2 豊中市 (市民協働部 コミュニティ政策課)	401,228	協働事業市民提案	市民公益活動団体・市 (※NPO等の民間非営利組織のほか、自治会等の地域団体や事業者等が市民公益活動を行う場合は該当)	市	—	提案の実現(成案化)に向けた検討の際に予算も検討・確認。 ↓ 提案団体と市の担当課は、協働して事業を実施することについて合意が整った内容について、企画案にまとめる。 ↓ 企画案について、市の協働推進本部会議で報告したのち、企画書を確定。 ↓ 事業の実施にあたり、市が新たな経費を負担する必要がある場合は、市議会の予算審議・議決を経て、翌年度に実施。	市民公益活動団体が、地域の課題を解決するために、市と一緒に取り組むことでより効果が高まる事業を、市に提案する制度。 応募書類と公開プレゼンテーションに基づいて審査を行い、提案事業の実現(成案化)に向けて検討を進めるかどうかを決定する。 提案した団体と市は、目的や手法について協議して企画書を作成し、協働で事業を実施する。 行政からの課題(テーマ)提示型 …市から公共課題(テーマ)を提示し、市民公益活動団体からその解決に向けた事業の提案を募る。 団体からの提案型 …地域課題の解決に向けて、市民公益活動団体からの事業の提案を募る。	説明会参加数:9件 仮申込数:5件 提案事業数:0件 成案化事業数:0件	説明会参加数:4件 仮申込数:4件 提案事業数:0件 成案化事業数:0件	説明会参加数:8件 仮申込数:2件 提案事業数:0件 成案化事業数:0件
吹田市 3 (市民部 市民自治推進室)	378,515	市民公益活動促進補助金	市民公益活動団体	みんなで支えるまちづくり基金 ※補助金交付事業の成果を市民に還元するため、公開プレゼンテーション・公開事業報告会は要出席。	—	・スタート支援コース …補助対象経費の1/2以内で10万円を限度 ・自立支援コース …補助対象経費の1/2以内で50万円を限度 ・同一事業に対する補助は5回を限度 ・同一事業を継続して行う計画の場合の補助金は、原則として順次減額	市民公益活動団体を積極的に支援し育てるとともに団体間の連携を図ることにより、市民公益活動のさらなる活性化と市民主体の活力ある地域社会の実現を図ることを目的に、市民公益活動団体を取り組む事業に必要な経費の一部を補助する。 この補助金は市民公益活動団体が行う事業に対して交付するものだが、補助金交付団体が将来にわたって自立して事業を継続していただくための制度となっている。市民公益活動を「スタート支援コース」と「自立支援コース」の2部門を設けている。	9件	4件	9件
※4 交野市(かたのし) (総務部 地域振興課)	77,309	まちづくり市民提案型事業補助金	市民団体等	市	原則1年以上の活動期間が必要	1件につき、限度額20万円	地域で身近に起こるさまざまな課題の解決を図るための事業に、初期的経費の一部を補助する制度。	6件	5件	

市町村名 (担当部局)	人口	名称	主体	財源	団体年数	金額	概要(内容等)	令和1年度	令和2年度	令和3年度
								実績(応募数等)	実績	実績
5 寝屋川市 (市民活動部 市民活動振興室)	229,138	①NPO補助金 ②市民活動支援補助金	提案者	①寄付 ②市	①— ②3年以上	①事業費額 ②1団体につき、2万円を限度。補助金総額は100万円まで	①寄付者が支援したいと思う寝屋川市内のNPO法人等を指定し、その寄付金の活用により指定されたNPO法人等に補助する制度。 ②継続的かつ日常的な公益性のある活動を行う市民活動団体に対し、補助金を交付することにより、団体の活動の継続性を高め、市民活動の活性化の推進を図る。 実績報告は書面で1回のみ。(プレゼン等報告会未実施。)		①毎年20件程度 ②毎年40件程度	
※6 守口市 (市民生活部 コミュニティ推進課)	143,043	公募型協働事業提案制度	市民公益活動団体・市	市	—	協働事業の実施に直接必要な経費 ※経費の支払い方法は事業担当課と協議の上決定。 市の支出総額として上限1,000万円(自由課題提案型500万円、指定課題提案型500万円)	地域の課題や新名公共的課題の解決、守口市の魅力や定住意識の向上をめざして市民と行政が、市民と市民が協働でまちづくりに関わる事業を実施するための制度 ・自由課題提案型 ・指定課題提案型 ・市民課題提言型	自由課題提案型:1件	自由課題提案型:2件 市民課題提言型:1件	
7 四条畷市 (市民生活部 地域協働課)	55,062	公募型協働のまちづくり提案事業補助金	提案者	市	—	予算の範囲内で、補助金の交付の対象となる経費の2分の1に相当する額。 1補助対象事業につき、200万円を上限 一次審査(書類審査)、二次審査(プレゼンテーション)の結果、得点の高かった提案主体から順に、予算額に達した段階で終了。 金額は団体によって異なる。	豊かで住みやすい地域社会の実現を目的に、四条畷市で活動する団体等が、地域課題の解決や地域活性化に向け、協働で取り組む自主的、自律的で公益化を有する事業に要する経費の一部を市が支援することで、協働のまちづくりの推進を加速化するための取組みとして行うもの。 ※色んな人が見ることができるよう、プレゼンテーションの様子(動画)を市ウェブサイトへ掲載。…募集のてびきに記載。	12提案中11提案 採択	6提案中6提案 採択 ※コロナウイルスの影響により、中止	4提案中4提案 採択 ※コロナウイルスの影響により、2団体より取り下げ
8 大東市 (政策推進部 公民連携推進室)	118,583	大東市民間提案制度 ＝民間提案制度	提案者	市	—	—	公民連携リストを民間事業者等へ情報提供することにより、市単独ではなしえない民間事業者とのノウハウを活かした事業発案・提案等がなされ、公民連携事業として構築をしていくものでテーマ型とフリー型を設けている。		年間1・2件程度(相談は数件有)	
9 東大阪市 (市民生活部 地域活動支援室)	488,370	地域まちづくり活動助成金	提案者	市	スタートアップ事業 :5年未満 事業チャレンジ部門 :活動期間に制限なし	スタートアップ事業 :上限20万円 事業チャレンジ部門 :上限70万円	東大阪市の地域資源の活用や地域課題の解決に向けたまちづくり活動の活性化を図り、わがまちとして愛着と誇りの持てる市民主体の魅力ある地域づくりを目的とし、実施している。	スタートアップ事業:4件 事業チャレンジ部門:11件	スタートアップ事業:7件 事業チャレンジ部門:0件	スタートアップ事業:10件 事業チャレンジ部門:3件
10 和泉市 (市長公室 公民協働推進室 公民協働推進担当)	184,703	市民活動推進支援事業	申請者	市	—	予算の範囲内	和泉市における地域及び社会の課題解決や新たな公共サービスの充実を図ることを目的に行う市民活動に対し、市民活動推進支援金を交付することにより、市民活動の活性化及び協働の促進を図り、もって市民相互の協働・共生によるまちづくりを推進することを目的としている。 申請のあった事業は、審査会にて事業内容が適正かどうかを審査し、支援対象事業として決定した場合は、市から団体に対して支援金を交付。	37件	37件	33件

市町村名 (担当部局)	人口	名称	主体	財源	団体年数	金額	概要(内容等)	令和1年度	令和2年度	令和3年度
								実績(応募数等)	実績	実績
11 泉大津市 (政策推進部 市民協働推進課)	73,919	①自立促進事業補助金 ②公益活動活性化を支援する補助事業 ③人材育成を支援する補助事業	団体	市(積立金)・寄付	①設立5年未満 ②— ③—	①1年目:30万円以内 2年目:20 // 3年目:15 // 4年目:10 // 5年目:5 // ②10万円以内 ③10万円以内	①立ち上げ期における市民公益活動の自立を図る。 ②市民公益活動の活性化、団体の自立強化、市民理解の増進を図る目的で実施する事業及び地域コミュニティの活性化に資する事業に対し補助するもの。 ③地域リーダーなどの、地域で活躍できる人材を育成することを目的とした研修会開催事業等に対し、補助するもの。 ＝事業補助	①自立促進事業補助金 4提案中3提案 ②公益活動活性化を支援する補助事業 9提案 ③人材育成を支援する補助事業 2提案	①自立促進事業補助金 2提案 ②公益活動活性化を支援する補助事業 4提案(うち1提案は中止) ③人材育成を支援する補助事業 0提案	①自立促進事業補助金 5提案 ②公益活動活性化を支援する補助事業 3提案 ③人材育成を支援する補助事業 0提案
12 熊取町 (総合政策部 企画経営課)	43,135	住民提案協働事業制度 ①育成期 ②実践期 団体提案型 行政テーマ型	団体	市		<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #90EE90; margin: 0;">育成期</p> <p>①住民活動団体一覧の公開</p> <p>②個人提案者と賛同者のお見合い(面談)(個人提案型)</p> <p>③規約・定款策定等グループ化支援</p> <p>④団体育成支援型(補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率4/5以内 ・上限10万円 ・1団体1回限り </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #FFD700; margin: 0;">実践期</p> <p>住民活動団体と行政による協働事業の実施</p> <p>①団体提案型 団体の自由な発想による行政との協働事業 ア) 連携事業 イ) 補助事業(補助率2/3以内(上限30万円))</p> <p>②行政テーマ型 行政(町)がテーマを設定のうえ、当該テーマに沿った事業を募集し、団体が具体的事業の提案を行う行政との協働事業 ア) 連携事業 イ) 補助事業(補助率は、原則10/10(テーマに沿う部分が対象で、予算の範囲内で補助。))</p> </div> </div> </div>		<ul style="list-style-type: none"> ・育成期は件数少 ・団体提案型は令和4年度3件 ・行政テーマ型は5件(例年5件程度) 		
13 泉佐野市 (市民協働部 自治振興課)	98,893	公益活動助成事業	団体	寄付	—	—	助成対象団体が自主的に実施する公益活動に対して団体指定寄付を活用して助成金を交付する事業。 R.10.11.12月で寄付を募り、翌年度4月より利用いただく。 令和2年10月1日に創設。	—	<開始> 団体数:11 寄付数:18名 金額:51万5,000円	実施中
14 太子市 (政策総務部 秘書政策課)	13,172	公民連携 提案募集型・自由提案型	団体・市	無償	—	—	協定 (提案募集型) 町が民間企業等に連携事業アイデア等の提案を募集する仕組み。 募集する連携事業やアイデア等は、ホームページ等で随時公表。 (自由提案型) 民間事業等から連携事業やアイデア等の提案を行っていただく仕組み。	—	—	<開始>
15 大阪狭山市 (市民生活部 市民協働推進グループ)	58,468	協働事業提案	団体・市	無償	—	市からの補助金が必要となる事業は対象外	行政が現在担っている事業、既存の協働事業に改善提案・アイデアが注入された事業。	0件	0件	0件
※16 河内長野市 (自治振興課 市民協働係)	102,078	協働事業提案制度 市設定テーマ部門・市民自由提案部門	団体・市	市	—	提案団体と市の担当課が具体的な協議を行い、協働事業協定書を交わす。予算が必要な場合は予算化措置を行い、翌年度実施。 予算化の必要がない場合は、翌年度を待たず実施。	市民公益活動団体の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働で取り組むことで、地域や社会の課題の効果的・効率的な解決を図るとともに、行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現していくための制度。	2件 (1件は条件付き(地域住民の合意))	0件	

